

○ 農業土木工事施工管理基準の制定について（平成20年5月20日農計第181号農林水産部長通知） 新旧対照表

(朱書き下線部は改正部分)

改正後					現行				
農業土木工事施工管理基準					農業土木工事施工管理基準				
目次 [略]					目次 [略]				
農業土木工事施工管理基準 [略]					農業土木工事施工管理基準 [略]				
別表第1 直接測定による出来形管理 [略]					別表第1 直接測定による出来形管理 [略]				
1 共通工事 ～ 7 排水路工事・河川工事 [略]					1 共通工事 ～ 7 排水路工事・河川工事 [略]				
8 管水路工事					8 管水路工事				
管体基礎工 (砂基礎等) ～ ジョイントコート [略]					管体基礎工 (砂基礎等) ～ ジョイントコート [略]				
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準
8 管 水 路 工 事	管水路 (埋設とう性管)	管種等の適用範囲は原則として下記による。							
	ダクタイル鋳鉄管	J I S G5526(ダクタイル鋳鉄管)			8 管 水 路 工 事	ダクタイル鋳鉄管	J I S G5526(ダクタイル鋳鉄管)		
	鋼管	J I S G3443-1(水輸送用塗覆装鋼管-第1部:直管)			8 管 水 路 工 事	鋼管	J I S G3443-1(水輸送用塗覆装鋼管-第1部:直管)		
	強化プラスチック管	WSP A-101(農業用プラスチック被覆鋼管)			8 管 水 路 工 事	強化プラスチック管	WSP A-101(農業用プラスチック被覆鋼管)		
		J I S A5350(強化プラスチック複合管)					J I S A5350(強化プラスチック複合管)		
		FRPM K111- <u>2016</u> (強化プラスチック複合管内圧管 ファイブワイディング成形法)					FRPM K111- <u>2006</u> (強化プラスチック複合管内圧管 ファイブワイディング成形法)		

たわみ率	締 固 め 程 度	なし	⊕ 3%	⊕ 5%	施工延長おおむね 50 mにつき 1 箇所の割合で測定する。 上記未満は 2 箇所測定する。 測定は定尺管の中央部とする。 測定時期は管据付時(接合完了後)、管頂埋戻時及び埋戻完了時とする。 なお、「埋戻完了」とは、特に指示がない場合は舗装(表層、上層路盤、下層路盤)を除いた埋戻完了時点とする。
		I	⊕ 3%	⊕ 5%	
		I 礫質土	⊕ 4%	⊕ 5%	
		II	⊕ 4%	⊕ 5%	

シールド工事(一次覆工) ～ シールド工事(二次覆工) 推進工事 [略]  
 9 畑かん施設工事 ～ 17 ため池改修工事 [略]

別表ア ～ カ [略]

別表第 2 撮影記録による出来形管理 [略]

1 共通工事 ～ 3 農用地造成工事 [略]

たわみ率	締 固 め 程 度	なし	⊕ 3%	⊕ 5%	施工延長おおむね 50 mにつき 1 箇所の割合で測定する。 上記未満は 2 箇所測定する。 測定は定尺管の中央部とする。 測定時期は管据付時(接合完了後)、管頂埋戻時及び埋戻完了時とする。 なお、「埋戻完了」とは、特に指示がない場合は舗装(表層、上層路盤、下層路盤)を除いた埋戻完了時点とする。
		I	⊕ 3%	⊕ 5%	
		I 礫質土	⊕ 4%	⊕ 5%	
		II	⊕ 4%	⊕ 5%	

シールド工事(一次覆工) ～ シールド工事(二次覆工) 推進工事 [略]  
 9 畑かん施設工事 ～ 17 ため池改修工事 [略]

別表ア ～ カ [略]

別表第 2 撮影記録による出来形管理 [略]

1 共通工事 ～ 3 農用地造成工事 [略]

	工 種	撮 影 基 準	撮 影 箇 所
舗 装 工 事 ・ 道 路 改 良 工 事	4 1. 路盤工	施工延長おおむね 50～100mにつき1箇所の割合で撮影する。 上記未満は2箇所撮影する。	幅、まき出し厚さ、転圧、その他必要箇所を撮影する。
	2. コンクリート舗装工 アスファルト舗装工	上記と同一。	幅、厚さ、その他必要箇所を撮影する。
	3. 砂利舗装工	上記と同一。	幅、まき出し厚さ、転圧、その他必要箇所を撮影する。
	4. 道路トンネル	巻厚については1スパンにつき1箇所の割合で撮影する。 その他掘削タイプの変化する毎に1箇所の割合で撮影する。	巻厚、型枠、切羽、支保工、矢板、坑口、その他必要箇所を撮影する。
	5. 道路トンネル (NATM)	掘削はタイプの変化する毎に1箇所、ロックボルトは100mに1箇所、コンクリート吹付は50mにつき1箇所の割合で撮影する。	巻厚、型枠、切羽、支保工、ロックボルト、コンクリート吹付、坑口、その他必要箇所を撮影する。

5 水路トンネル工事 ～ 6 水路工事 [略]

	工 種	撮 影 基 準	撮 影 箇 所
農 道 工 事	4 1. 路盤工	施工延長おおむね 50～100mにつき1箇所の割合で撮影する。 上記未満は2箇所撮影する。	幅、まき出し厚さ、転圧、その他必要箇所を撮影する。
	2. コンクリート舗装工 アスファルト舗装工	上記と同一。	幅、厚さ、その他必要箇所を撮影する。
	3. 砂利舗装工	上記と同一。	幅、まき出し厚さ、転圧、その他必要箇所を撮影する。
	4. 道路トンネル	巻厚については1スパンにつき1箇所の割合で撮影する。 その他掘削タイプの変化する毎に1箇所の割合で撮影する。	巻厚、型枠、切羽、支保工、矢板、坑口、その他必要箇所を撮影する。
	5. 道路トンネル (NATM)	掘削はタイプの変化する毎に1箇所、ロックボルトは100mに1箇所、コンクリート吹付は50mにつき1箇所の割合で撮影する。	巻厚、型枠、切羽、支保工、ロックボルト、コンクリート吹付、坑口、その他必要箇所を撮影する。

5 水路トンネル工事 ～ 6 水路工事 [略]

工 種	撮 影 基 準	撮 影 箇 所
7 排水路工事・河川工事	1. コンクリート法覆工 アスファルト法覆工	上記と同一。 幅、厚さ、法長、法勾配、その他必要箇所を撮影する。
	2. コンクリートブロック積み水路 鉄筋コンクリート 柵渠	上記と同一。 コンクリートブロック積み水路については基礎関係、裏込、幅、高さ、その他必要箇所を、鉄筋コンクリート柵渠については、アーム間隔、柵板設置、その他必要箇所を撮影する。
	3. ライニング水路 連節ブロック コンクリートマ ット	上記と同一。 布設、幅、法長、その他必要箇所を撮影する。

8 管水路工事 ～ 17 ため池改修工事 [略]

別表第3 品質管理 [略]

別表第4 施工管理記録様式

目 次 [略]

工 種	撮 影 基 準	撮 影 箇 所
7 河川及び排水路工事	1. コンクリート法覆工 アスファルト法覆工	上記と同一。 幅、厚さ、法長、法勾配、その他必要箇所を撮影する。
	2. コンクリートブロック積み水路 鉄筋コンクリート 柵渠	上記と同一。 コンクリートブロック積み水路については基礎関係、裏込、幅、高さ、その他必要箇所を、鉄筋コンクリート柵渠については、アーム間隔、柵板設置、その他必要箇所を撮影する。
	3. ライニング水路 連節ブロック コンクリートマ ット	上記と同一。 布設、幅、法長、その他必要箇所を撮影する。

8 管水路工事 ～ 17 ため池改修工事 [略]

別表第3 品質管理 [略]

別表第4 施工管理記録様式

目 次 [略]

(出来形管理関係)

様式 1

\_\_\_\_年度 \_\_\_\_\_工事

\_\_\_\_\_出来形管理図表

\_\_\_\_\_品質管理図表

種目 \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_事業所 \_\_\_\_\_支所 \_\_\_\_\_受注会社名

注) 1. 出来形(品質)管理図表は、本表紙様式により、工種毎に綴るものとする。ただし、小規模工事については、監督職員の承認を得て、全工種分を一括綴りすることができる。

2. 種目は、基準高、厚さ、幅等と記入する。

(出来形管理関係)

様式 1

平成 \_\_\_\_年度 \_\_\_\_\_工事

\_\_\_\_\_出来形管理図表

\_\_\_\_\_品質管理図表

種目 \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_事業所 \_\_\_\_\_支所 \_\_\_\_\_受注会社名

注) 1. 出来形(品質)管理図表は、本表紙様式により、工種毎に綴るものとする。ただし、小規模工事については、監督職員の承認を得て、全工種分を一括綴りすることができる。

2. 種目は、基準高、厚さ、幅等と記入する。



様式 2-2

度数表

工事名 \_\_\_\_\_  
 工種名 \_\_\_\_\_  
 年 月 日 現在

受注会社名 \_\_\_\_\_  
 測定者 \_\_\_\_\_

度	数	(回)																				

(-) ← 設計値との差 → (+)

注) 出来形管理で20点以上の場合使用する。

様式 3-1

測定結果一覧表

工事名 \_\_\_\_\_  
 工種名 \_\_\_\_\_

受注会社名 \_\_\_\_\_  
 測定者 \_\_\_\_\_

管理基準値 A		規格値 B		測定単位
+	-	+	-	

管理基準値 A		規格値 B		測定単位
+	-	+	-	

番号	月日	測点	設計値 C	実測値 D	設計値との差 E=D-C	管理基準値との差 F= A - E

番号	月日	測点	設計値 C	実測値 D	設計値との差 E=D-C	管理基準値との差 F= A - E

記入事項

- 「工種名」は、掘削(基準高(V))、フルーム(厚さ(T))、橋台工(中心線のズレ(e))等と記入する。
- 「番号」の欄は、施工順位を記入し、「測点」の欄は当該測点番号を記入する。
- 「月日」の欄は測定年月日を記入する。
- Fを算出する|A|値は、E>0の場合は+側の値を、E≤0の場合は-側の値を用いる。また、|A|値が+側か-側の片方、若しくは両方にもない場合は、その符号側はF=「-」とする。

様式 2-2

度数表

工事名 \_\_\_\_\_  
 工種名 \_\_\_\_\_  
 平成 年 月 日 現在

受注会社名 \_\_\_\_\_  
 測定者 \_\_\_\_\_ 印

度	数	(回)																				

(-) ← 設計値との差 → (+)

注) 出来形管理で20点以上の場合使用する。

様式 3-1

測定結果一覧表

工事名 \_\_\_\_\_  
 工種名 \_\_\_\_\_

受注会社名 \_\_\_\_\_  
 測定者 \_\_\_\_\_ 印

管理基準値 A		規格値 B		測定単位
+	-	+	-	

管理基準値 A		規格値 B		測定単位
+	-	+	-	

番号	月日	測点	設計値 C	実測値 D	設計値との差 E=D-C	管理基準値との差 F= A - E

番号	月日	測点	設計値 C	実測値 D	設計値との差 E=D-C	管理基準値との差 F= A - E

記入事項

- 「工種名」は、掘削(基準高(V))、フルーム(厚さ(T))、橋台工(中心線のズレ(e))等と記入する。
- 「番号」の欄は、施工順位を記入し、「測点」の欄は当該測点番号を記入する。
- 「月日」の欄は測定年月日を記入する。
- Fを算出する|A|値は、E>0の場合は+側の値を、E≤0の場合は-側の値を用いる。また、|A|値が+側か-側の片方、若しくは両方にもない場合は、その符号側はF=「-」とする。







管水路ジョイント間隔測定結果一覧表

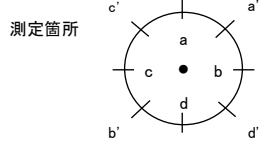
工事名 \_\_\_\_\_

受注会社名 \_\_\_\_\_

測定者 \_\_\_\_\_

管種名 (呼び径)	測定年月日	測定位置 (管番号)	測定値(接合時)					管理基準値	判定	備考	測定年月日	測定値(埋戻後)				(参考) 規格値	判定	備考
			a	b	c	d	平均					a	b	c	d			

- 注) 1. 管理基準値は接合時の値であり、4箇所平均とする。  
 2. (参考)規格値は埋戻し後の値であり、原則として4箇所のうち1箇所でもこの値を超えてはならない。  
 3. 測定は、呼び径700mm以下の場合は管の外から測定しても良い。  
 また、埋戻し後の測定は、原則として呼び径700mm以下の測定は必要ない。  
 4. 管の外から測定する場合の測定位置は、a'、b'、c'、d'の位置とする。  
 5. 強化プラスチック複合管のD形の場合は、受口側と挿口側を各々測定すること。



<記載例>

測定位置	測定値				
	a	b	c	d	平均
NO.〇〇受 (受口側データ記載)					
" 挿 (挿口側データ記載)					

(参考)  
 標線による計測      ジョイント間隔=受け口長 $l_2$ -(標線長h-測定長 $x_1$ )  
 標線によらない計測      ジョイント間隔=受け口長 $l_2$ -(管有効長L-測定長 $x_2$ )

管水路ジョイント間隔測定結果一覧表

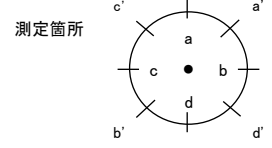
工事名 \_\_\_\_\_

受注会社名 \_\_\_\_\_

測定者 \_\_\_\_\_

管種名 (呼び径)	測定年月日	測定位置 (管番号)	測定値(接合時)					管理基準値	判定	備考	測定年月日	測定値(埋戻後)				(参考) 規格値	判定	備考
			a	b	c	d	平均					a	b	c	d			

- 注) 1. 管理基準値は接合時の値であり、4箇所平均とする。  
 2. (参考)規格値は埋戻し後の値であり、原則として4箇所のうち1箇所でもこの値を超えてはならない。  
 3. 測定は、呼び径700mm以下の場合は管の外から測定しても良い。  
 また、埋戻し後の測定は、原則として呼び径700mm以下の測定は必要ない。  
 4. 管の外から測定する場合の測定位置は、a'、b'、c'、d'の位置とする。  
 5. 強化プラスチック複合管のD形の場合は、受口側と挿口側を各々測定すること。



<記載例>

測定位置	測定値				
	a	b	c	d	平均
NO.〇〇受 (受口側データ記載)					
" 挿 (挿口側データ記載)					

(参考)  
 標線による計測      ジョイント間隔=受け口長 $l_2$ -(標線長h-測定長 $x_1$ )  
 標線によらない計測      ジョイント間隔=受け口長 $l_2$ -(管有効長L-測定長 $x_2$ )

様式 3-5

埋設とう性管たわみ量管理表

工事名 \_\_\_\_\_ 受注会社名 \_\_\_\_\_

管種(長さ) \_\_\_\_\_ 測定者 \_\_\_\_\_

測定位置 (管番号)	管据付時				管頂埋戻し時				埋戻し完了時				D+t(mm) (内径)(管厚)
	Du mm	たわみ率 %	Dh mm	たわみ率 %	Du mm	たわみ率 %	Dh mm	たわみ率 %	Du mm	たわみ率 %	Dh mm	たわみ率 %	

たわみ率の計算

$$\frac{\Delta X}{2R} \times 100(\%)$$

$\Delta X = [2R - (Du + t)]$  又は  $[2R - (Dh + t)]$

2R: 管厚中心直径  
t: 管厚

注) 1. マーキング位置における測定値を記入する。  
2. 測定については「土木工事施工管理基準」別表第1 直接測定による出来形管理 管水路工事 管水路(埋設とう性管)の測定基準による。  
3. 矢板引抜き時の測定は、「管頂埋戻し時」の欄に測定値を記入する。

様式 3-5

埋設とう性管たわみ量管理表

工事名 \_\_\_\_\_ 受注会社名 \_\_\_\_\_

管種(長さ) \_\_\_\_\_ 測定者 \_\_\_\_\_ 印

測定位置 (管番号)	管据付時				管頂埋戻し時				埋戻し完了時				D+t(mm) (内径)(管厚)
	Du mm	たわみ率 %	Dh mm	たわみ率 %	Du mm	たわみ率 %	Dh mm	たわみ率 %	Du mm	たわみ率 %	Dh mm	たわみ率 %	

たわみ率の計算

$$\frac{\Delta X}{2R} \times 100(\%)$$

$\Delta X = [2R - (Du + t)]$  又は  $[2R - (Dh + t)]$

2R: 管厚中心直径  
t: 管厚

注) 1. マーキング位置における測定値を記入する。  
2. 測定については「土木工事施工管理基準」別表第1 直接測定による出来形管理 管水路工事 管水路(埋設とう性管)の測定基準による。  
3. 矢板引抜き時の測定は、「管頂埋戻し時」の欄に測定値を記入する。

様式 3-6

鉄筋組立検査結果一覧表

工事名： \_\_\_\_\_ 受注会社名： \_\_\_\_\_  
工種名： \_\_\_\_\_

番号	測定年月日	径(mm)及び本数(本)		中心間隔 (mm)				かぶり (mm)			組立状況(継手長、曲げ状況、結束等)	備考
		設計値	判定	設計値	検査値	設計値との差	判定	設計値	検査値	判定	判定	

測定箇所： (設計上の位置及び名称) \_\_\_\_\_ 測定者 \_\_\_\_\_

- 記入事項
- 1. かぶりの許容誤差は±φかつ最小かぶり以上とする。
  - 2. 鉄筋間隔の許容誤差は±φとする。
  - 3. 判定欄は合格、不合格を記入する。

様式 3-6

鉄筋組立検査結果一覧表

工事名： \_\_\_\_\_ 受注会社名： \_\_\_\_\_  
工種名： \_\_\_\_\_

番号	測定年月日	径(mm)及び本数(本)		中心間隔 (mm)				かぶり (mm)			組立状況(継手長、曲げ状況、結束等)	備考
		設計値	判定	設計値	検査値	設計値との差	判定	設計値	検査値	判定	判定	

測定箇所： (設計上の位置及び名称) \_\_\_\_\_ 測定者 \_\_\_\_\_ 印

- 記入事項
- 1. かぶりの許容誤差は±φかつ最小かぶり以上とする。
  - 2. 鉄筋間隔の許容誤差は±φとする。
  - 3. 判定欄は合格、不合格を記入する。

様式 4

杭打ち成績表

工事名： \_\_\_\_\_ 受注会社名： \_\_\_\_\_

工種名： \_\_\_\_\_ 測定者： \_\_\_\_\_

杭打込み 月 日	杭番号	杭規格	測定時 杭深度(m)	ハンマー 落下高(cm)	打込回数	リバウンド (cm)	平均沈下量 (cm)	支持力(kN)	摘要

杭配置図

適用公式名： \_\_\_\_\_  
設計支持力： \_\_\_\_\_

様式 4

杭打ち成績表

工事名： \_\_\_\_\_ 受注会社名： \_\_\_\_\_

工種名： \_\_\_\_\_ 測定者： \_\_\_\_\_ 印

杭打込み 月 日	杭番号	杭規格	測定時 杭深度(m)	ハンマー 落下高(cm)	打込回数	リバウンド (cm)	平均沈下量 (cm)	支持力(kN)	摘要

杭配置図

適用公式名： \_\_\_\_\_  
設計支持力： \_\_\_\_\_

(品質管理関係)

様式 5-1

X - R 管理データシート

工 事 名 \_\_\_\_\_ 受注会社名 \_\_\_\_\_  
 工 種 名 ( 名 称 ) \_\_\_\_\_ 測 定 者 \_\_\_\_\_  
 項 目 名 ( 品 質 特 性 ) \_\_\_\_\_ 作 成 者 \_\_\_\_\_

設 計 基 準 値 A	規 格 値 限 界		測 定 単 位	日 標 準 量
	上 限	下 限		
	+	-		
資 料				大 小 間 隔
作 業 機 械 名				

月 日	測 点	組 番 の 号	測 定 値			計 ΣX	平 均 値 X̄	範 囲 R		
			X <sub>1</sub>	X <sub>2</sub>	X <sub>3</sub>				X̄	R
		1								
		2								
		3							X̄	R
		4						平 均	X̄	R
		5						累 計		
小計								小 計		
		6								
		7								
		8								
		9						平 均	X̄	R
		10						累 計		
小計								小 計		
		11								
		12								
		13								
		14								
		15								
		16								
		17								
		18								
		19						平 均	X̄	R
		20						累 計		
小計								小 計		

(注)  
 1. 管理限界線の引直しは、5-5-10-20-20方式による。  
 2. 21組から40組までは別のデータシートに記入する。以下、20組ごとに同様とする。

記 入 要 領	1. 「項目名」はコンクリート(セメントの物理試験)、道路工(含水量試験)等の品質特性を記入する。	n	d <sub>2</sub>	A <sub>2</sub>	D <sub>4</sub>
	2. 「月日」の欄は測定年月を記入する。	2	1.13	1.88	3.27
	3. 「番号」の欄はSTA又はロット番号である。	3	1.69	1.02	2.57
	4. 「測点」の欄は当該測点番号を記入する。	4	2.06	0.73	2.28
		5	2.33	0.58	2.11

(品質管理関係)

様式 5-1

X - R 管理データシート

工 事 名 \_\_\_\_\_ 受注会社名 \_\_\_\_\_  
 工 種 名 ( 名 称 ) \_\_\_\_\_ 測 定 者 \_\_\_\_\_ 印  
 項 目 名 ( 品 質 特 性 ) \_\_\_\_\_ 作 成 者 \_\_\_\_\_ 印

設 計 基 準 値 A	規 格 値 限 界		測 定 単 位	日 標 準 量
	上 限	下 限		
	+	-		
資 料				大 小 間 隔
作 業 機 械 名				

月 日	測 点	組 番 の 号	測 定 値			計 ΣX	平 均 値 X̄	範 囲 R		
			X <sub>1</sub>	X <sub>2</sub>	X <sub>3</sub>				X̄	R
		1								
		2								
		3							X̄	R
		4						平 均	X̄	R
		5						累 計		
小計								小 計		
		6								
		7								
		8								
		9						平 均	X̄	R
		10						累 計		
小計								小 計		
		11								
		12								
		13								
		14								
		15								
		16								
		17								
		18								
		19						平 均	X̄	R
		20						累 計		
小計								小 計		

(注)  
 1. 管理限界線の引直しは、5-5-10-20-20方式による。  
 2. 21組から40組までは別のデータシートに記入する。以下、20組ごとに同様とする。

記 入 要 領	1. 「項目名」はコンクリート(セメントの物理試験)、道路工(含水量試験)等の品質特性を記入する。	n	d <sub>2</sub>	A <sub>2</sub>	D <sub>4</sub>
	2. 「月日」の欄は測定年月を記入する。	2	1.13	1.88	3.27
	3. 「番号」の欄はSTA又はロット番号である。	3	1.69	1.02	2.57
	4. 「測点」の欄は当該測点番号を記入する。	4	2.06	0.73	2.28
		5	2.33	0.58	2.11

様式 5-2

X - R 管理データシート

工 事 名 \_\_\_\_\_ 受注会社名 \_\_\_\_\_

工 種 名 ( 名 称 ) \_\_\_\_\_ 測 定 者 \_\_\_\_\_

項 目 名 ( 品 質 特 性 ) \_\_\_\_\_ 作 成 者 \_\_\_\_\_

設計基準値 A	規格値限界		測定単位
	上限 +	下限 -	
日標準量			
資料	大きさ		
	間隔		
作業機械名			

月日	測点	組番の号	測定値			計 $\Sigma X$	平均値 X	範囲 R	平均	X	R
			X <sub>1</sub>	X <sub>2</sub>	X <sub>3</sub>						
小計											

特記 \_\_\_\_\_

(注) 1. 管理限界線の引直しは、5-5-10-20-20方式による。  
 2. 21組から40組までは別のデータシートに記入する。以下、20組ごとに同様とする。

記入要領

1. 「項目名」はコンクリート(セメントの物理試験)、道路工(含水量試験)等の品質特性を記入する。
2. 「月日」の欄は測定年月を記入する。
3. 「番号」の欄はSTA又はロット番号である。
4. 「測点」の欄は当該測点番号を記入する。

n	d <sub>2</sub>	A <sub>2</sub>	D <sub>4</sub>
2	1.13	1.88	3.27
3	1.69	1.02	2.57
4	2.06	0.73	2.28
5	2.33	0.58	2.11

様式 5-2

X - R 管理データシート

工 事 名 \_\_\_\_\_ 受注会社名 \_\_\_\_\_

工 種 名 ( 名 称 ) \_\_\_\_\_ 測 定 者 \_\_\_\_\_ 印

項 目 名 ( 品 質 特 性 ) \_\_\_\_\_ 作 成 者 \_\_\_\_\_ 印

設計基準値 A	規格値限界		測定単位
	上限 +	下限 -	
日標準量			
資料	大きさ		
	間隔		
作業機械名			

月日	測点	組番の号	測定値			計 $\Sigma X$	平均値 X	範囲 R	平均	X	R
			X <sub>1</sub>	X <sub>2</sub>	X <sub>3</sub>						
小計											

特記 \_\_\_\_\_

(注) 1. 管理限界線の引直しは、5-5-10-20-20方式による。  
 2. 21組から40組までは別のデータシートに記入する。以下、20組ごとに同様とする。

記入要領

1. 「項目名」はコンクリート(セメントの物理試験)、道路工(含水量試験)等の品質特性を記入する。
2. 「月日」の欄は測定年月を記入する。
3. 「番号」の欄はSTA又はロット番号である。
4. 「測点」の欄は当該測点番号を記入する。

n	d <sub>2</sub>	A <sub>2</sub>	D <sub>4</sub>
2	1.13	1.88	3.27
3	1.69	1.02	2.57
4	2.06	0.73	2.28
5	2.33	0.58	2.11

様式 5-3

X - R 管理図

設計基準値	工 事 名		事 業 所 名	
名 称	日 標 準 量		期 間	自 年 月 日
品 質 特 性	規 格 値 限 界	上 限 値	至 年 月 日	
測 定 単 位		下 限 値	受 注 会 社 名	
測 定 方 法	試 料	大 小 寸	現 場 代 理 人	
作 業 機 械 名		間 隔	測 定 者	

X										
R										
組 号										
記 事										

注) 1.管理図は、別紙X-R管理データシートから記入する。  
2.記事欄には、異常原因、その他必要事項を記入する。

様式 5-3

X - R 管理図

設計基準値	工 事 名		事 業 所 名	
名 称	日 標 準 量		期 間	自 年 月 日
品 質 特 性	規 格 値 限 界	上 限 値	至 年 月 日	
測 定 単 位		下 限 値	受 注 会 社 名	
測 定 方 法	試 料	大 小 寸	現 場 代 理 人	
作 業 機 械 名		間 隔	測 定 者	

X										
R										
組 号										
記 事										

注) 1.管理図は、別紙X-R管理データシートから記入する。  
2.記事欄には、異常原因、その他必要事項を記入する。



様式 6-1

X-Rs-Rm 管理データシート

名称	工事名	測定	自	年月日
品質・特性	事業所名	期間	至	年月日
測定単位	日標準量	受注会社名		
規格 限界	上限値	試料 大きさ	現場代理人	
	下限値		測定者	
設計基準値	作業機械名	作成者		

月日	試験 番号	測定値				計 Σ	平均 X	移動範囲 Rs	測定値 内 の 範囲 Rm	X ± E <sub>2</sub> · Rs =		
		a	b	c	d					D <sub>4</sub> · Rs =	D <sub>4</sub> · Rm =	
	1											
	2											
	3									X	Rs	Rm
	4								平均	X̄ =	R̄s =	R̄m =
	5								累計			
	小計								小計			
	6								X ± E <sub>2</sub> · Rs =			
	7								D <sub>4</sub> · Rs =	D <sub>4</sub> · Rm =		
	8								平均	X̄ =	R̄s =	R̄m =
	小計								累計			
	小計								小計			
	9								X ± E <sub>2</sub> · Rs =			
	10								D <sub>4</sub> · Rs =			
	11								D <sub>4</sub> · Rm =			
	12								平均	X̄ =	R̄s =	R̄m =
	13								累計			
	小計								小計			
	14								X ± E <sub>2</sub> · Rs =			
	15								D <sub>4</sub> · Rs =			
	16								D <sub>4</sub> · Rm =			
	17											
	18											
	19								平均	X̄ =	R̄s =	R̄m =
	20								累計			
	小計								小計			
記事									n	d <sub>2</sub>	D <sub>4</sub>	E <sub>2</sub>
									2	1.13	3.27	2.66
									3	1.69	2.57	1.77
									4	2.06	2.28	1.46
									5	2.33	2.11	1.29

注) 1. 規格限界、設計基準値は設計図書に定められた値を記入する。  
2. 管理限界線の引直しは5-3-5-7-10-10-10方式による。

(備考) ———— 管理限界計算のための予備データの区間を示す。  
----- 上記の管理限界を運用する区間を示す。

3. 以下、最近20個(平均値 x を1個とする)のデータを用い、次の10個に対する管理限界とする。

様式 6-1

X-Rs-Rm 管理データシート

名称	工事名	測定	自	年月日
品質・特性	事業所名	期間	至	年月日
測定単位	日標準量	受注会社名		
規格 限界	上限値	試料 大きさ	現場代理人	
	下限値		測定者	
設計基準値	作業機械名	作成者		

月日	試験 番号	測定値				計 Σ	平均 X	移動範囲 Rs	測定値 内 の 範囲 Rm	X ± E <sub>2</sub> · Rs =		
		a	b	c	d					D <sub>4</sub> · Rs =	D <sub>4</sub> · Rm =	
	1											
	2											
	3									X	Rs	Rm
	4								平均	X̄ =	R̄s =	R̄m =
	5								累計			
	小計								小計			
	6								X ± E <sub>2</sub> · Rs =			
	7								D <sub>4</sub> · Rs =	D <sub>4</sub> · Rm =		
	8								平均	X̄ =	R̄s =	R̄m =
	小計								累計			
	小計								小計			
	9								X ± E <sub>2</sub> · Rs =			
	10								D <sub>4</sub> · Rs =			
	11								D <sub>4</sub> · Rm =			
	12								平均	X̄ =	R̄s =	R̄m =
	13								累計			
	小計								小計			
	14								X ± E <sub>2</sub> · Rs =			
	15								D <sub>4</sub> · Rs =			
	16								D <sub>4</sub> · Rm =			
	17											
	18											
	19								平均	X̄ =	R̄s =	R̄m =
	20								累計			
	小計								小計			
記事									n	d <sub>2</sub>	D <sub>4</sub>	E <sub>2</sub>
									2	1.13	3.27	2.66
									3	1.69	2.57	1.77
									4	2.06	2.28	1.46
									5	2.33	2.11	1.29

注) 1. 規格限界、設計基準値は設計図書に定められた値を記入する。  
2. 管理限界線の引直しは5-3-5-7-10-10-10方式による。

(備考) ———— 管理限界計算のための予備データの区間を示す。  
----- 上記の管理限界を運用する区間を示す。

3. 以下、最近20個(平均値 x を1個とする)のデータを用い、次の10個に対する管理限界とする。

様式6-2 [略]

様式 7

X - Rs - Rm 管理図

設計基準値		工 事 名		事 業 所 名	
名 称		日 標 準 量		期 間	自 年 月 日 至 年 月 日
品 質 特 性		規 格 値 限 界	上限値 下限値	受 注 会 社 名	
測 定 単 位		試 料	大 小	現 場 代 理 人	
測 定 方 法			間 隔	測 定 者	
作 業 機 械 名					

X												
Rs												
Rm												
組 の 番 号												
記 事												

注) 1. 管理図は、別紙X-Rs-Rm管理データシートから記入する。  
2. 記事欄には、異常原因、その他必要事項を記入する。

参考資料 [略]

様式6-2 [略]

様式 7

X - Rs - Rm 管理図

設計基準値		工 事 名		事 業 所 名	
名 称		日 標 準 量		期 間	自 年 月 日 至 年 月 日
品 質 特 性		規 格 値 限 界	上限値 下限値	受 注 会 社 名	
測 定 単 位		試 料	大 小	現 場 代 理 人	
測 定 方 法			間 隔	測 定 者	
作 業 機 械 名					

X												
Rs												
Rm												
組 の 番 号												
記 事												

注) 1. 管理図は、別紙X-Rs-Rm管理データシートから記入する。  
2. 記事欄には、異常原因、その他必要事項を記入する。

参考資料 [略]